

安倍晋三と日本のナショナリズム

——今後どうなるのか

ケビン・M・ドーク

(ジョージタウン大学教授)

安倍晋三首相が二〇二〇年九月に辞任して間もなく、山際澄夫は安倍の業績について短い評論を発表し、次のように指摘した。「安倍政権で政局は安定し、アベノミクスによって株価は上がり雇用は拡大した。平和安全法制によって日米同盟が強化されたように見える。だが、保守勢力が最も安倍政権に期待した「戦後レジームからの脱却」、つまり、「日本は侵略国家、悪い国」という東京裁判史観の呪縛から脱して、憲法も改正し、自分の国は自分の手で守る国になる、という安倍政治の核心部分ではまるで結果を出せていないのである¹。もちろん安倍自身が辞任に当たって自分の言葉で政権の成果（東北の経済復興、四〇〇万人の雇用創出、地球儀俯瞰外交）を掲げ、それと同時に、

幾つか落胆したこと（拉致問題を解決できず、ロシアと平和条約を調印できず、憲法改正ができなかったこと）を挙げた。安倍のナショナリズムに評価を加える際、われわれは安倍がアジアの平和と安全の責任ある主体であることを示した地球儀外交を無視すべきでない。しかし、山際は、安倍の失敗はもつとある（村山談話と河野談話を放置したこと、靖国神社参拝を続けられなかったこと、北方領土問題为解决できなかつたこと、とりわけ「一带一路」に関して中国へ卑屈な態度を取ったこと）と述べ、「安倍首相とともに保守政治も去りぬ、では困る²」という重要な指摘で評論を締めくくった。私なら、安倍首相の辞任でナショナリズムも去ったのではない、と付け加える。もつと正確に

言うと、日本のナショナリズムの再考察を促す元になった争点が安倍政権の退陣で突然なくなったわけではない。

同時に、日本の保守政治と日本のナショナリズムにとっての安倍首相の重要性を誇張して語ってはならない。日本の保守主義とナショナリズムの両方に安倍首相が非常に大きな貢献、もつと言えば前例のない貢献をしたことは疑問の余地がない。しかし、トップダウンであおられただけのナショナリズム、つまり国家（または当局者）によって吹き込まれたナショナリズムは、健全なナショナリズムではない。それゆえ、櫻井よしこの論点は非常に思慮に富む。櫻井は「しかしいつまでも、安倍総理が敷いてくれたレー、財産に甘えてばかりもいられません。国民も学び続けて、国民全体で次なる安倍晋三を発掘し、育てていくという気迫が大事です」と論じた。要するに、日本の政治問題（および文化問題）の原因と解決策は、国家のレベルではなく国民のレベルに存在する。その解決策はひとえに政治やメディアのエリートに懸かっているわけではない。国民自身から解決策が出てこなければならぬのである。

櫻井は、国民的な不確実の時代に成果を上げるために、福沢諭吉の『学問のすゝめ』とその勉学の奨励に注意を向

けた。櫻井がそうしたのは当然だろう。『学問のすゝめ』は「日本における国民主義の最初の本格的著作」と呼ばれている。それには理由がある。この書物で福沢は「日本にはただ政府ありて未だ国民あらずと言ふも可なり」と不満を漏らした。『学問のすゝめ』の核心は、日本人を真の「国民」にする条件を探る方法として、学習を勧めたことである。福沢にとって、学習の目的は常に個人の成長と、それと同時に国民の成長であった。

ところで、正直なところ、日本には今もって国民がいなるとは言えない。それより今の問題は、どんな種類の国民が日本にいるか、ということである。戦後間もないころから丸山真男は、健全なナショナリズムを育てる必要を課題と見なし、その分析は「国民と国家の峻別に力を入れた」。要するに、丸山の言う健全なナショナリズムは福沢の事業の継続だったのである。安倍首相が現代の日本で「健全なナショナリズム」を呼び掛けた時の発想も同じであった。「健全なナショナリズム」の呼び掛けを耳にすると、左派はもちろん大騒ぎする。しかし、どうしてだろう。病的なナショナリズムは、間違いなく左派も好かないのではないか。日本の左派が丸山の言うところのナショナリズムの代

替物、つまり国家主義を受け入れるつもりはないことを、私は切に望む。日本で健全なナショナリズムの呼び掛けに左派がしり込みする裏に、二つの異なる反発があると思う。一つは以前の左派のグローバリズムへの傾倒だ。一部の人間にとって、グローバリズムは米国による日本の軍事、外交、政治機構の支配を意味する。左派の人々にとっては、共産中国の覇権を支持して米国の傘下から抜け出すことを意味する。グローバリズムを、米国、中国、日本など、どの国の影響力も及ばない理想郷と考える無邪気な日本人がいまだに少数存在するかもしれない。しかし、いずれにしても、グローバリズムは日本の健全なナショナリズム形成に優先する。グローバリズムは日本のナショナリズムと米国のナショナリズムが共に抱える共通の問題であり、これについては後で詳しく考察する。左派の反発のもう一つの理由は、欧米や韓国の左派のほか共産中国にも共有されているもので、彼らにとって好ましいナショナリズムが反帝国主義的な民族主義だからだ。修飾語の「健全な」だけではなく、国民主義としてのナショナリズムの概念も左派を怒らせているのだ。国民主義とは、個人の権利、資本主義、信教の自由など、左派の民族主義者が西洋の文化的植民地主義の

名残として反対する広範な価値観と歴史的に結びついたナショナリズムなのである。

一、今日の西洋事情

日本のナショナリズムや安倍が日本のナショナリズムに与えた影響について公平な評価を下すためには、福沢に倣って遠くへ目を向けなければならない。明治維新直前の混乱期に国民を導くため福沢が『西洋事情』を出版したように、われわれもナショナリズムが今日の日本に与えるものを理解するために日本の外へ目を向けるのがよい。欧米のメディアは、あたかも安倍が一種の隔世遺伝で戦争期に先祖返りしたかのように、いつも安倍をナショナリストと強調してきた。安倍がナショナリズムを唱えると、メディアは安倍が近隣諸国と再び戦争を始めようとしているに違いないと決めつける。ナショナリズムを軍国主義の一種とみなす全くの誤解をしばらくわきへ置こうではないか。この誤解こそ丸山がまさに異を唱えたものだ。むしろわれわれは、欧米におけるナショナリズムの現在の高まり、すなわち今日のナショナリズムに適用される「西洋の事情」を考

慮すべきである。そうすることが安倍のナショナリズムに
広範囲かつ相対的な光を当て、安倍のナショナリズムは昔
の軍国主義への回帰でないことを理解する一助になるはず
だ。

最初に考慮すべきは、欧米ではナショナリズムが二十一
世紀を通じて、もつと言えばそれ以前から、高揚してきた
ことである。二〇〇六年から英国独立党の党首を務め、今
はブレグジット（欧州連合＝EU＝離脱）党党首のナイジ
エル・ファラージを考えてみればよい。ファラージのナシ
ヨナリズムは国民的問題（つまりブレグジット）をめぐる
英国民に自治意識を回復させることをとりわけ目指した。
あるいは、フランスの旧国民戦線党首で、今は国民連合総
裁のマリーヌ・ルペンを考えてみたらよい。ルペンもEU、
北大西洋条約機構（NATO）、米国のグローバリズムの
影響からフランスを解放することによって、フランス国民
にもつと大きな自治を回復したいと考えている。オースト
リアには自由党の元党首で、保守系ナショナリズム政党「オ
ーストリア未来同盟」の基礎を築いたイエルク・ハイダー
（一九五〇～二〇〇八年）がいた。欧州のナショナリズム
運動をもつと挙げることはできる。しかし、ブラジルに目

を転じると、ジャイル・メシアス・ボルソナロ大統領が保
守系ナショナリズムのポピュリスト政治を代表し、しばし
ばドナルド・トランプ前米大統領の政治運動と対比される。
そして、もちろんトランプは今でもポピュリズム的ナショ
ナリズム運動の最も有名で最も影響力のあるリーダーであ
り続けている。トランプと安倍の関係を両者の在任中にあ
れほど強固にしたのは、共有するナショナリスト的な物の
考え方や、グローバリズムへの抵抗、自国民の自治の尊重
だったのではないか。

欧米におけるナショナリズムの高まりをこのようにざつ
と見るだけで、政治の舞台で新しくはないとしても、少な
くとも新たに活性化した一種のポピュリズムのナショナリ
ズムの方向へ世界中の政治が転換したことは明らかだ。な
ぜそうなったかが、次に取り上げる主題である。が、まず
少なくとも安倍晋三のナショナリズムが、戦前の日本が好
んだ軍国主義への回帰でなかったことは明白なはずだ。安
倍のナショナリズムは、二十一世紀初めの最も興味深い政
治的展開の真つただ中に日本を据え、その反グローバリズ
ムの性格にもかかわらず、世界中の他のナショナリズム運
動と多くを共有した。

二、今日のナシヨナリズムについての「学習の勧め」

安倍のナシヨナリズム理解

安倍晋三のナシヨナリズムに評価を加える多くの試みが失敗している点の一つは、非常に抽象的なナシヨナリズム論をしばしば前提にし、その理論がナシヨナリズムに関する安倍本人の明快な記述に適合しているかどうかに関係なく、それを無理やり安倍の実際の思考としていることである。実のところ、私がいまだに驚いているのは、著書『美しい国へ』（改訂版の書名は『新しい国へ』）のナシヨナリズムに関する章で安倍がナシヨナリズムについて幅広く論じている内容に、とりわけ日本国外でほとんど関心が向けられていないことだ。ここで特に福沢の学習の勧めに従う必要がある、もし安倍に関係するナシヨナリズムを研究するならば、安倍が自身のナシヨナリズム理解を概説したこの章から始めなければならないように思える。

この本の中心部分は「第三章 ナシヨナリズムとはなにか」である。この章をざっと読むだけでも、安倍が人種差別や民族的ナシヨナリズムを拒絶していることが分かる。

そもそも安倍はナシヨナリズムに「民族主義」という言葉を使わず、ナシヨナリズムという外来語を使う。これは単なる気まぐれな選択ではない。重要なことだが、安倍はブラジルからの帰化日本人を称賛し、「日の丸」の旗の下で忠誠を尽くす意思のある人を出身国に関わりなく誰でも「仲間」として受け入れる。スポーツは安倍が民主的ナシヨナリズムと非民主的ナシヨナリズムを説明するのに重要なたとえ話を提供する。安倍は一九六四年の東京五輪を子供のころに見て感動したと述べているが、この誇らしげな気持ちは明らかに日本を代表した選手たちの好成績に由来する。選手の血筋に由来するのではなく、試合で競技者として達成することに由来する。安倍はサッカーW杯で日本代表として戦った三都主アレサンドロ（愛称アレックス）のような帰化日本人についても誇らしげに書いている。アレックスや同じくブラジルから日本に帰化したラモスは、血筋や民族性によってではなく、法律によって日本人になった同胞であるというあるがままを受け入れられている。

そして最後に、安倍はオーストラリアの金メダリストで、豪州人であるという意識と原住民アボリジニであるという意識が共存するキャシー・フリーマンの例を挙げることで、

民族主義を真つ向から拒絶する。安倍は「ナショナリズムは、いろいろな言葉に訳されるが、それをあえて民族主義と訳せば、キャシー・フリーマンは、(豪州とアボリジニの)旗を二つ掲げることで、自分の中で分裂するナショナリズムに折り合いをつけようとしていたことになる」と述べている。この本で安倍は、日本国民を一貫して日本国民と書き、日本民族と書かない。日本国民と日本民族は概念的に区別されるだけでなく、民主的ナショナリズムが実際にどう機能するかについての安倍の説明と、民主的ナショナリズムが実在する人々に与える影響を通して区別される。

安倍のナショナリズムが特定の政策課題にどんな具体的な違いをもたらす可能性があるかを知りたければ、安倍の本を読むことを勧める。しかし、ナショナリズムのこの再興と安倍の確立しようとした政策がいかに深く結び付いているのかを理解するには、『新しい国へ』の結びの何行かを読むだけでよい。それは次の通りだ。

「こうして日本が抱える課題を列挙してみると、拉致問題のみならず、領土問題、日米関係、あるいはTPPのような経済問題でさえ、その根っこはひとつのよ

うに思えます。すなわち日本国民の生命と財産及び日本の領土は、日本国政府が自らの手で守るという明確な意識のないまま、問題を先送りにし、経済的豊かさを楽しむきたツケではないでしょうか。まさに『戦後レジームからの脱却』が日本にとって最大のテーマであることは、私が前回総理を務めていた五年前と何も変わっていないのです。

今回の総選挙で自民党は『日本を、取り戻す』というスローガンを掲げています。これは単に民主党政権から日本を取り戻すという意味ではありません。敢えて言うなら、これは戦後の歴史から、日本という国を日本国民の手に取り戻す戦いであります。」

安倍のナショナリズムの具体的政策への影響は、二〇一九年五月二十四日に施行されたアイヌ新法に明らかだ。山際は「アイヌ新法や移民法(入管法改正)などの強行可決を見て、これが保守政権なら保守の支持などやめたいと痛切に思った」と不満を述べる。しかし、安倍が理解するところのナショナリズム(『日の丸』の下で異なる民族出身の国民が団結すること)を考慮に入れるなら、安倍の保

守的ナショナリズムの観点からアイヌ新法におかしな点は何もない。

しかし、多民族ナショナリズムは日本民族に誇りを持つてはいけないことを意味しない。この難しいナショナリズムの問題に取り組んだ俊才の一人が法学者の田中耕太郎であり、この問題に関する田中の見識は注目に値する。田中の結論が安倍晋三のそれと非常に似通っていると思われるので、なおさらである。一九三〇年代初めに書かれた大著『世界法の理論』で、田中は「法の概念と民族の概念」に一〇〇ページ以上を割いた。¹¹ 田中は、民族が文化的同一性の重要な社会形態の一つであることを認め、民族を無視してはならないと次のように論じた。「各民族は其の特性を有し、其の特性に従い人類文化の一部を分担し、此れに貢献する使命を有している。此の貴き使命を遂行するに妨げとならぬ範囲内に於て人間が自己の所属する民族に対し愛着を有することは正当視せられなければならないのみならず、斯くの如き愛着を有することは家族に対する其れの如く自然の命令であり、且つ人間の自己の道徳的完成上必要な条件である。¹² 田中にとって問題は、民族意識に付き物の何かではなく、法（および全ての道徳規範）の適用が民

族の範囲内に限定されるという誤った考え方だった。田中は、民族が道徳的正当性を必要とする限りにおいて法の諸原則を民族の上位に置き、そしてそれ故に、ゲルマン民族に属しないとされた人々を法的権利のない劣等民族と見なしたナチス法学を強く批判した。田中はこの偏狭な民族主義を拒絶し、全ての人間には自然法の下で保護される権利が確かにあると主張した。しかし、そうした権利が保護される限り、民族の一員としての文化的表現を他者に認めない理由は存在しない。¹³ また田中は、全ての法が自然法のように「民族の上」になければならないとも考えなかった。基本的な人権が認められる限り、特に公法（刑法）の分野で民族の道徳的伝統を反映した法に何の問題もない、と田中は考えた。田中のナショナリズムに関する考えと安倍のそれとは、微妙な違いがある。その違いは一九三〇年代と今日の歴史的、文化的違いを確かに反映している。しかし、大まかに言えば、田中も安倍も民族の違いは人類文化に貢献すると見なし、法と人権を民族性の限界の上に置いている。

このことを念頭にアイヌ新法についての山際の不満をもう一度考えてみよう。アイヌ新法のコアは第一条にうまく表現されている。第一条は新法の目的について「アイヌの

人々が民族としての誇りを持って生活することができ、及びその誇りが尊重される社会の実現を図り、もって全ての国民が相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現に資すること¹⁴と述べている。この記述は、多様な民族出身の日本国民を認める安倍のナショナリズムの大筋ともちろん完全に調和する。さらに、法は特定の民族意識の表現であつてはならず、たとえ一つの国家の下にあつても、全ての民族が世界文化に貢献する使命を果たせるものでなければならぬという田中の議論とも調和する。立憲国家の法治主義の下で多民族が共存するというこの構想に誰が反対できようか。アイヌ新法に反対するというこの異なる立場を思い描くことができる。一つは、民族の特殊性の擁護を一切拒否し、全ての人を文化的色合いのない個人として単純化するネオリベラルの国際人。もう一つは、田中が異議を唱えたナチス法学者のように「一民族一国家」しかあり得ないと主張とする極端な民族主義者である。安倍がどちらにも属さないことは明々白々だ。しかし、安倍のナショナリズムを保守と見なすべきかどうかは、以下のさらなる研究が必要だ。そこでわれわれはこの「学問のすゝめ」(学習の勧め)を続けよう。

ナショナリズム理解の新しい方向

ナショナリズム理解の新しい方向についての検討は、米国の保守派の著述家を取り上げることから始めたい。理由は二つある。第一に、戦後の一部日本人は米国を本来的にナショナリズムへの対抗手段であるかのように見ることが多かったので、米国人が文化的、社会的、政治的諸問題の解決策として次第にナショナリズムを頼りにするようになっていく状況を強調することが戦略的に有利と考えるからである。第二に、私は米国人であり、米国のナショナリズムに関する言論によく通じているからである。しかし、世界各地のナショナリスト政治家を先ほど簡単に概観したことから、ナショナリズムへの関心が増しているのは米国だけでなくないことは明白なはずだ。本節を拡張して、欧州など世界の他地域におけるナショナリズムの新しい理解を盛り込むことは容易にできる。しかし、本論文の紙面の制限を念頭に置かねばならない。

米国におけるナショナリズム理解の新しい方向の一つは、ユバル・レビンが示している。レビンは二〇〇九年に自ら創刊した『ナショナル・アフエアーズ』の編集長で、中間層や低所得層の有権者とのつながりを回復しようとする

る改革保守「リフォーミコン」のリーダーと目される。レビンの着眼点は、ナショナリズム信奉者としては変わっている。国家や集団としての国民ではなく、個人と国家の間にある家庭、共同体、市場経済といった中間的制度に力点を置く。レビンの大体の論点は二〇一六年の著書の題名からうかがうことができる。それは『分裂した共和国——個人主義の時代にアメリカの社会契約を取り戻す』である。レビンは、米国が「分裂した共和国」になったのは、リベラル派が二十世紀半ば、保守派がレーガン時代というそれぞれのかつての「黄金時代」を共に懐かしく振り返っている結果だと主張する。レビンによれば、これは間違いで、米国は国家の諸問題を解決するために立ち戻るべき完璧な時代を手にしたことがない。米国の歴史に一貫するのが個人主義であり、復活する共和国の課題はレビンが言うところの「表現力豊かな個人主義」（「独自の道を進むことを願うが、同時に自分の独自性の定義づけと明確な表現を通じて充足感にもあこがれること」）¹⁵を復活する社会契約にいかに関わり込むかである。レビンは、専門化によって生まれた問題を解決するために、専門化された経済の成功を利用できると言う。どうやってか。市場経済を相対化すること

によって、である。市場経済は社会生活の「専門化された」領域の一つにすぎず、家庭、共同体、慈善団体、宗教の集まり、友愛組織など、市場論理に支配されず、別の道徳原則に基づく中間的制度と釣り合いを保つ必要がある。レビンは「経済の議論はやる価値のある唯一の議論ではないし、社会を形成するうえで最も深淵な議論でも、最もたくさん行われる議論でもないことが多い」¹⁶と指摘する。

私は、レビンの復活する共和国（米国）という視点と安倍の「日本を取り戻す」という呼び掛けに、際立つ調和を見る。安倍のナショナリズムを、個人主義すなわち自由市場経済の尊重を前提として理解するとき、そしてまた、吉田ドクトリンの経済優先主義と個人・国民の尊厳を回復しようとする社会的、道徳的視点とのバランスをはかる取り組みとして理解するときには、とりわけそうである。実のところ、安倍ならナショナリズムについての以下のレビンの究極的な判断に強く賛同すると思う。

「ナショナリズムは、とりわけ変化の時代や、文化的、経済的な多様化と自由化が進む時代に、たやすく有害な形をとることがあり得る。またナショナリズム

は中間的制度を役立たずに行うことがあり得る。米國

で二十世紀初め以降そうだったように（また日本で國家主義の時期にそうだったように）、である。しかし、米國（および日本）はいつも、より健全で建設的なナショナリズムも頼りにしてきた。我が國民は自らへの期待が高い並外れた信念の國民である。米國（および日本）のナショナリズムは我が國のこれまでの姿への愛着にすぎないのでは必ずしもなく、それと同時に我が國のあるべき姿への愛着でもあり得る。すなわち、米國（および日本）の可能性としてわれわれがいつも自ら掲げてきた理想への愛着だ。たとえそうした理想を完全に実現したことはないとしても、である¹⁷」

安倍好みのナショナリズムには、戦時中に日本の中間的制度を無視した國家主義に対する同様な拒絶が見られる。しかし、過去への郷愁の中で凍結されたまま残り、戦後の日本が米國と共有する個人主義に立脚しない偏狭なナショナリズム（民族主義）の拒絶も見て取れる。レビン、安倍両方の重要な課題は、より広範な國民への責任感を放棄せず「表現力豊かな個人主義」を受け入れる道徳的視点を

どう説明するか、である。

ヨラム・ハズニーはナショナリズムに対する道徳的視点を著書『ナショナリズムの美德』（二〇一八年）で直接扱った。ハズニーはエルサレムのシンクタンク、ヘルツル研究所の理事長で、イスラエル國民であつて米國民ではない。しかし、ハズニーが米國右派の頼みの綱となつた限りにおいて、われわれはハズニーを米國ナショナリズムへの新たな取り組みの一部と大まかに考えることができる。例えばトランプの補佐官の一人だつたマイケル・アントンは外交問題に関する「トランプ・ドクトリン」なるものを作成する際にハズニーのナショナリズム観を参考にした。また、ハズニーが会長を務める米國の組織エドマンド・バーク財団が二〇一九年に主催した会議では、ジョシユ・ホーリー（上院議員）、タッカー・カールソン、ピーター・シール、ジョン・ボルトン（当時、國家安全保障担当大統領補佐官）ら、米國ナショナリズムの新しい理解を主導する人々が講演した。ハズニーがとりわけ保守派の間で、ナショナリズムについての米國の思考に重要な影響を及ぼす人物であることは確かだ。

ハズニーのナショナリズム論の顕著な特徴は、従来のシ

ビック・ナシヨナリズム（国民主義）とエスニック・ナシヨナリズム（民族主義）の区別を避け、ネーション（国民、民族）をさまざまな種族の混合と見ていることだ。従ってハズニーのネーション観は国民モデルと民族モデルの間に位置するが、旧来の民族モデルを好む潜在的傾向を持つ。しかし、ハズニーは新しい種族が支配的な古い種族と融合することを容認しており、自身のネーション理論に国民の同化主義的性格を多分に与えている。ただし、ハズニーの主要なポイントは民族と国民の区別を超越し、真のネーションの共同体的基盤を強調するところにある。ハズニーは「（ネーションとは）共同体の一形態で、他の人間集団との違いを自覚する人間集団であり、ネーション内の諸種族が結束して国家を樹立する際には、そのネーションのよく知られた特徴的な性格や、言語、法、宗教的伝統、過去の苦悩と勝利の歴史を国家に持ち込む¹⁸」と書いている。

ネーションの特殊性をはつきりさせるために、ハズニーはネーションと帝国を並べて置く。正しく理解されたナシヨナリズムは帝国主義と正反対である。帝国主義は一つの国が他のネーションおよび国家の独立を根絶やしにする取り組みだからだ。帝国主義は結局のところ、全世界の文化、

法制、政治制度に単一の普遍的基準を設ける方向へ徐々に進む。対照的にナシヨナリズムは、幅広い多様な文化、法制、政治制度を許容する一種の相対主義の発現だ。ここに、人々が最も深淵な意義と忠誠心を見いだす特定の共同体の保護というナシヨナリズムの「美德」がある。

ハズニーの理論は、安倍の「戦後レジームからの脱却」が問題としているものを説明するのに役立つ。日本の戦後体制は、ハズニーが言うところの帝国主義のまさに産物である。戦後のボックス・アメリカナ目的が「政策決定を独立した国民政府の手から奪い、国際的な政府か機関の手に委ねること¹⁹」にあるからだ。戦後レジームからの脱却を日本に呼び掛ける時、安倍は日本帝国の軍国主義への復帰を準備しているのではなく、日本の完全自治を否定する同時代のグローバリスト勢力の帝国主義的命令からの自由を模索しているだけである。これは米国への攻撃ではないし、中国への攻撃でもない。ハズニーが考える全てのネーションの権利、すなわち独自の歴史的、文化的伝統を象徴する独自の共同体の建設を主張する取り組みにすぎない。そして、独自のナシヨナリズムを追求することは憎悪でないし、少なくとも「異なる人や多様な人に対する古い帝国

主義的な憎悪」²⁰の擁護者の間に見られる憎悪より私たちの悪い憎悪ではない。そこでハズニーは「普遍的なりベラリズムに抵抗し、独自の自立した進路を決めることを望む人は、近ごろ米国や英国で見つかるし、フランスやオランダやデンマークで見つかるし、チェコやポーランドやハンガリーやギリシャで見つかるし、インドや日本で見つかる」と指摘する。そういうわけで、安倍が危険なナシヨナリズムといつも酷評される理由がここで分かる。安倍のナシヨナリズムは、世界各地で生まれている他の多くのナシヨナリズムと同様に、戦後のグローバル主義的世界秩序という帝国主義に向けられているからである。

もつと最近のナシヨナリズム研究で安倍のナシヨナリズムの主要要素と重なるのは、R・R・リノの『強い神々の復活——ナシヨナリズム、ポピュリズムと西側の将来』（二〇一九年）である。安倍の「戦後レジームからの脱却」と驚くほどよく似た用語を使って、リノは現代米国ナシヨナリズム研究の冒頭、「戦後コンセンサス」を批判的に振り返り、その戦後コンセンサスを覆すよう明確に呼び掛けている。戦後コンセンサスは、米国が第二次世界大戦で破ったばかりのナシヨナリスト勢力の回想で始まり、さらに、

後のジョージ・H・W・ブッシュ大統領の言葉を借りれば、「開かれた国境、開かれた貿易、そして何よりも、開かれた心を持つ世界」という新たな視点を宣言した。リノが「強い神々」と呼ぶナシヨナリズムほか人々の愛と献身を引き出す力の代わりに、戦後コンセンサスは「開放性」「多様性」「自己同一性の弱まり」「反〇〇（反帝国主義、反ファシズム、反人種差別など）であることの必要性の一般的な強調」といった「弱い神々」を用いた。リノ自身は帝国主義、ファシズム、人種差別を拒絶する正しさを（安倍と同様に）認めるが、同時に、否定的ないし批判的立場の過度の強調が人の愛や献身を当てにする強い神々をいかに弱くしてきたかを指摘する。この反〇〇主義こそ、全体社会でわれわれを互いに結び付けている骨組みをばらばらにしてしまうのである。

私はここに、安倍が「戦後レジーム」で拒絶するものと驚くべき類似性を見いだす。リノが「社会は質問だけでなく答えて生き永らえ、意見だけでなく自信で生き永らえる」と指摘する時、後ろで安倍の声が聞こえる。リノが「自治を大事にするのがナシヨナリストなら、われわれはナシヨナリストであるべきだ。自治と主権という強い神は、わ

れわれに自由と理性の活用を求め、尊い²⁴と書く時にも、安倍の声が聞こえる。そして、リノが（安倍と同じように）スポーツを引き合いに出し、「七万人のサッカーファンが国歌のために起立する時、その敬虔な気持ちは国家への誇りで報われる²⁵」と指摘する時に、とりわけ声が聞こえる。リノの本は、世界各地における最近のナシヨナリズム、ポピュリズムへの転換が戦後体制の清算であることを示している。戦後体制は、全体社会より、原子になぞらえた個人を大切にし、国民よりグローバルズムを優先し、われわれを一層空虚に、また自分自身以外の意義と目的に飢えたままに放置した。

今の米国におけるナシヨナリズム擁護論の最後の一例はリッチ・ローリーの著書『ナシヨナリズムの弁護——ナシヨナリズムはどのようにして米国を強くし、団結させ、自由にしたか』（二〇一九年）である。オビニオン誌『ナシヨナル・レビュー』編集長として、ローリーは米保守運動の重要な意見を代表する。この本は、ナシヨナリズムへの社会的、文化的関心の高まりを最近の米国の政治的出来事、特にトランプ大統領の登場と二〇一八年のトランプの「私はナシヨナリスト」との宣言に結び付ける。トランプのナ

シヨナリズムはとりわけ過激なわけではないというローリーの議論は、安倍のナシヨナリズムにも直接適用できるかもしれない。また、ナシヨナリストは人種差別主義者だという非難について、ローリーが中傷に他ならないと拒絶したことも、安倍のナシヨナリズムを同様な言い方で中傷してきた安倍の批判者に適用できるかもしれない。特にローリーは、日米両国におけるナシヨナリズムの現在の方向性にとって重要な議論を行っている。ローリーもシビック・ナシヨナリズム（国民主義）とエスニック・ナシヨナリズム（民族主義）の区別を拒否し、「完全にシビック（善良な公民）であったネーション（国民、民族）はない²⁶」と論じている。ローリーはエスニック・ナシヨナリズムを受け入れることもしない。ローリーはアフリカ系米国人による米国文化への貢献を称賛し、「一つの国、一つの民」の形成に役立てるため米国における異人種、異民族間の結婚を奨励する。ローリーにとって、ナシヨナリズムは結局のところシビックでもエスニックでもなく、自らを同じ共同体の一部と見る人々の文化的絆なのである。そして、この文化的絆は儀式と象徴によって強まる。ローリーは特に感謝祭を重視する。私は日本の文化的ナシヨナリズムの強化に

おける靖国神社の役割と、安倍が首相としての初の靖国参拝後に参拝を控えたことをめぐる論争を考えないわけにいかない。日本も国民を国民として束ねるために儀式と象徴が必要なのである。

シビック・ナシヨナリズムとエスニック・ナシヨナリズムの区別の拒否（これはとりわけローリーに見られるが、レビンやハズニーにも見られる）は、ナシヨナリズムに關する現代日本の著作にも見いだせる。日本人のナシヨナリズム研究者の間では現在、「民族主義」（エスニック・ナシヨナリズム）や「国民主義」（シビック・ナシヨナリズム）という伝統的な用語を使わず、英語からの借用語の「ナシヨナリズム」を使う傾向がある。この変化にはたくさん理由があると思う。しかし、根本的には田中耕太郎の結論が次第に受け入れられてきたことを反映している。田中は、日本民族が日本国民の中で非常に重要な地位を占めるもの、日本民族のみが日本国民を構成するのではないと結論づけ、民族主義（民族が国民を構成するとの立場）と国民主義（国民は民族と無関係に、法の規定で決まるとの立場）を折衷する考えを示した。近年の日本の研究者は田中のこの考え方を取り入れ、民族主義でも国民主義でもないナシ

ヨナリズムという言葉を多用するようになったのではないか。また、この外来語を使用することで、民族主義、国民主義の両方がしばしば含蓄する国家を本来的に邪悪なものとみなす偏向を回避できる。

民族主義と国民主義の区別を考え抜き、結局のところその区別を超えた思考をするナシヨナリズム関係の重要な日本人の著作は、先崎彰容の『ナシヨナリズムの復権』（二〇一三年）である。先崎は、社会理論としてのナシヨナリズム、そして、国家の正しい役割についての合意としてのナシヨナリズムの健全な機能を説明するために、福沢諭吉、中江兆民、和辻哲郎ら戦前の知識人の日本のナシヨナリズムへの貢献を振り返る。先崎は、ナシヨナリズムに關する言論の多くをいまだに形成している幾つかの大きな誤解について指摘する。第一に、ナシヨナリズムは全体主義と同一視され、この単純化の中で国家へのさまざまなアレギー反応が見いだされる。第二に、ナシヨナリズムは宗教（とりわけ前近代的な宗教を単に非合理だとして否定する近代社会の宗教）であるとされる。「非合理的」な前近代的宗教は先祖から子孫へという連続性のあるつながりを創造したが、この連続性は近代社会の不連続な要求によ

つて断ち切られた。安らぎを得る必要を満たすために、とりわけ避けることのできない死に面と向かって、近代社会は前近代的な宗教を一体感のある「国民」という概念に置き換えた。²⁸近代ブルジョワ社会で重視されたネーションの形態が、マルクス主義者によってブルジョワと非難される市民的なネーションの形態である「国民」であり、連続性のある前近代的宗教共同体でそれとなく引き合いに出される「民族」ではないことに注目しよう。そして、もちろん国民とは国家の中に民を置くことで権威付けされた概念なので、国家と宗教は単なる「共同幻想」となり、個人の健全性を守るために否定されなければならない。あるいは先崎が簡明明瞭に結論を下したように、吉本隆明や柄谷行人などこの理論の信奉者にとって、国家は「負担」以外の何ものでもない。²⁹第三に、ナシヨナリズムは「デモクラシー」であるとされる。この第三の見方もある意味で誤解だが、先の二つの誤解と違って、ナシヨナリズムを否定的にはなく、肯定的に見ている。それでも他の二つの誤解と同じく、近代の断絶を前提に、明治の自由人権運動をポピュリズム運動として強調するか、あるいは自由民権運動が後の、民主的と一般に思われている戦後日本社会に反映され、戦

後日本社会によって意味が明確にされた、と強調する。しかし、いずれの場合でも、この理論でデモクラシーが行き着く先はナシヨナリズムというよりポピュリズムであり、権力Ⅱ「上からの」力と対比される民衆Ⅱ「下からの」力が担い手となるポピュリズムである。³⁰いずれにしても先崎が力説するように、このデモクラシーはナシヨナリズムそのものにつながらず、民衆が日常生活で体験する不平等への不満を解消する独裁者の待望論につながるかもしれない。ここに、リノの「戦後コンセンサス」とのかなりの重なりがある。ただし、この二つのナシヨナリズム論には幾つかの重要な違いもある。

結局のところ先崎は、ナシヨナリズムとは人々と場所および先祖を結び付けるものだという理解に賛成する。この枠組みで生活を理解し、死を意味あるものにする（ここで死とは、国家または天皇のための犠牲としての戦時の死だけでなく、もっと広く、生きている者の共同体内の死、共同体にとっての死を指す）。国民は、先に逝った者や、これから生まれる者と連続性のあるつながりを築く。先崎は、生者、死者、まだ生まれない者のこの共同体を柳田国男の「常民」（定住する者）の概念とのつながりで権威付けして

いる。この議論と先崎が批判した「ナショナリズム＝宗教」の議論との混同を避けるため、先崎はこれを宗教ではなく単に信仰の問題と定義し、重要な区別を行っていることに注意しなければならぬ。³¹先崎にとって「宗教」とは、信仰が組織的に制度化され、個人主義的な近代社会と共に導入されたものをいい、一方「信仰」とは、制度化がそれほど進んでなく、近代以前に生き、現在生き、将来生きる国民のより強い連続的なつながりを構築できるものをいう。先崎のナショナリズム論には、日本文化や日本社会に特有の性質にとらわれているかもしれない部分が確かにある。しかし、とりわけ社会の広範な機能不全に対する対抗手段としてのナショナリズムを推進するという点で、先に概略説明した米国のナショナリズム論との決定的な共通性も見いだせる。そうした機能不全は戦後に特有のものでないとしても、開かれた国境、グローバルイズム、原子論的な個人主義（個人を原子になぞらえて個人の自由を強調する立場）という戦後体制の下で確実に悪化したのである。

三、ポスト安倍の日本とポスト・トランプの米国における ナショナリズムの「連続性の解釈法」

以上、ナショナリズム、とりわけグローバルイズムに対して独自の国民性や国民の利益を守ろうとするポピュリスト的、共同体主義的なナショナリズムが世界中で強まっていることを見てきた。日本では、この種のナショナリズムは安倍晋三や安倍に近い人々を連想させたし、今も連想させる。しかし、これは「安倍のナショナリズム」と言い難い。むしろ安倍は、この民主的ナショナリズムの重要性を認識し、在任中に多くの効果的な政策でそれに応えた非凡な国民指導者であった。安倍がもう一度政権に復帰するかどうかに関わりなく、このナショナリズムは考慮されるべき力であり続けるだろう。

今後の日本のナショナリズムで問題となるものを理解するには、不連続の解釈法と連続性の解釈法の区別に立脚することが役立つと思う。ローマ教皇ベネディクト十六世は二〇〇五年、第二バチカン公会議の正しい理解について論じた際にこの区別を紹介した。教皇はメディアでかなり人

気のあったいわゆる「不連続と断絶による解釈法」を否定し、第二バチカン公会議を理解する正しい方法として「連続性」の中の改革による「解釈法」を代わりに推奨した。ベネディクト十六世の「不連続の解釈法」と「連続性の解釈法」の区別は現代日本のナシヨナリズムを理解するのに役立つのではない。戦後の日本は、カトリック教徒にとつての第二バチカン公会議に劣らず、歴史的な分裂時期にあつた。多くの人、とりわけメディアは戦後期を解釈するのに不連続と断絶による解釈法を採用した。この不連続の解釈法によると、戦後の日本は戦時中の政治、文化、思想と徹底的に決別し、個人主義と民主主義の新時代に入った。戦後の日本に絶対平和主義の新しいナシヨナリズム、すなわち経済優先の吉田ドクトリンと核兵器拒否で固まったナシヨナリズムが成立したと説明する人さえいる。日本のナシヨナリズムをこの不連続の解釈法で解釈しようとする人々にとつての問題は、日本国民をどのように思い描いても戦前の日本の国民性との連続性が避けられないことである。それと同時に、日本のナシヨナリズムを連続性の解釈法で解釈しようとする人々にとつての問題は、米軍の占領以来、確実に起きた日本の文化と社会の明白な変化である。不連続

の解釈法も連続性の解釈法も、現代日本のナシヨナリズムを説明するのに難問に直面している。

しかし、今日の日本の民主的ナシヨナリズムの理論として、より不適切なのは不連続の解釈法であることが明白になつてきた。主な理由は攻撃的な共産中国の台頭である。中国が弱いか温和と見られたころ、日本の左派が日本を平和主義の国であるとして、最大の脅威を米国とその戦争、とりわけ朝鮮戦争とベトナム戦争だと説明するのは容易だつた。そのころ、日本の反西洋ナシヨナリズムは日米安全保障条約改定反対などの運動に結集され、中国は日本とアジアにおける米国の覇権の対抗勢力として魅力的であつた。この見方では、戦後日本のナシヨナリズムは平和主義のナシヨナリズムであつて、日本帝国の軍国主義との連続性は皆無だつた。しかし、その平和主義の日本という選択肢は（かつてあり得たとしても）もはやあり得ない。アジアの平和と自治に対する最大の脅威の源が米国でなく、軍事力をますます強める共産中国であることは、論を待たない。この状況において、日本のナシヨナリズムにとつて連続性の解釈法が新たな重要性を持つ。先に先崎のナシヨナリズム理解で見たように、連続性の解釈法は明治期の民主

的ナショナリズムの原点との歴史的なつながりを提供してくれる。さらに連続性の解釈法は、健全なナショナリズムにおける靖国神社の役割をめぐって続いている議論に影響を与える。国のために究極的な犠牲を払った先人に、日本国民はどんな借りがあるのか。この問題で国民の政治代表とりわけ首相には、どんな責任があるのか。

この文脈で、明治期のキーワード「富国強兵」を見過すことはできない。明治指導者が賢明にも「富める国」と「強い兵隊」を結び付けたことに留意しよう。戦後日本の不連続の解釈法はこの二つの原則の間にくさびを打ち込もうとした。日本は（相手が共産中国であっても）経済関係を通じて豊かになることができ、強力な軍隊を必要としないと考えたのである。今日、日本のナショナリズムが直面するおそらく最大の任務は、「日本の歴史との」連続性の中での改革による解釈法」を通じて日本の経済と軍事の両方を強化し、それによって日本国民の利益に資するよう努力することである。良い例は二〇〇七年に安倍首相が防衛庁を防衛省に格上げしたことだ。その点で安倍は、連続性の中での改革による解釈法を通じた日本のナショナリズムの強化という素晴らしい歴史的遺産を既に築いている。しかし、

やり残したことはまだたくさんある。

注

- 1 山際澄夫「安倍首相とともに『保守政治』も去りぬ」月刊 Hanada 二〇二〇年一月号二三頁。
- 2 同右所収二三頁。
- 3 櫻井よしこ「戦略家、安倍晋三獅子奮迅の働き」月刊 Hanada 二〇二〇年一月号五二頁。
- 4 牧原徳夫「客分と国民のあいだ…近代民衆の政治意識」（吉川弘文館、一九九八）一一頁。
- 5 福沢諭吉著「学問のすゝめ」岩波文庫、四一頁。
- 6 Rikki Kersten, *Democracy in Postwar Japan: Merryama Masao and the Search for Autonomy* (London & New York: Routledge, 1996), p. 149.
- 7 安倍の扱われ方で興味深い比較は、メディアがトランプについても危険なナショナリストと非難したことである。Rich Lowry, *The Case for Nationalism: How It Made Us Powerful, United, and Free* (Broadside Books 2019), pp. 3-10 を参照のべし。
- 8 安倍晋三著『新しい国へ』（文藝春秋、二〇一三）一〇二頁。
- 9 同右所収二五四頁。
- 10 前掲一 一三三頁。
- 11 田中耕太郎「第三章 法概念と民族概念」『世界法の理論』第一巻（岩波書店、一九三二）一五四―二七〇頁。
- 12 同右二六五頁。

- 13 民族意識に関する田中の思考の側面について、拙稿
 の“State and Nation in Twentieth-Century Japan: Toward an
 Interpretive Framework.” Japan Forum 23(4) (2011): 531-551。又
 Tanaka Kotarō and World Law: Rethinking the Natural Law
 Outside the West (PalgraveMacmillan, 2019)も詳しく論じている。
 14 <https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=431AC00000000016>.
 Accessed March 10, 2021.
- 15 Yuval Levin, The Fractured Republic: Renewing America's
 Social Contract in the Age of Individualism (Basic Books, 2016), p.
 148.
- 16 同右所収 p. 146.
- 17 同右所収 p. 146.
- 18 Yoram Hazony, The Virtue of Nationalism (Basic Books, 2018),
 pp. 100-101.
- 19 同右所収 p. 4.
- 20 同右所収 p. 223.
- 21 同右所収 p. 222.
- 22 President George H.W. Bush, in an address to the United
 Nations General Assembly (October 1, 1990): cited in R.R. Reno,
 Return of the Strong Gods: Nationalism, Populism, and the Future
 of the West (Regnery Gateway, 2019), p. 2.
- 23 同右所収 Reno, *Return of the Strong Gods*, p. 95.
- 24 同右所収 p. 154.
- 25 同右所収 p. 155.
- 26 Rich Lowry, The Case for Nationalism: How It Made Us
 Powerful, United and Free (2019), p. 18.
- 27 先崎彰啓『ナショナリズムの復権』（ちくま新書、二〇一三年）
 一八頁。
- 28 同右所収二二頁。
- 29 同右所収二四頁。『国家は「負担」以外の何ものでもなし』
- 30 同右所収二六頁。
- 31 同右所収一四四頁、一五一頁。
- 32 Benedict XVI, “Address of His Holiness Benedict XVI to the
 Roman Curia Offering Them His Christmas Greetings,” December
 22 2005. http://www.vatican.va/content/benedict-xvi/en/speeches/2005/december/documents/hf_ben_xvi_spe_20051222_roman-curia.html

(翻訳 富山泰)